

国内経済ウォッチ (No.12-03)

貿易統計の概要と評価 (2011年12月)

2012年1月25日

広告審査番号 MG5900-120125-18

MSRC 広告審査・管理番号 06-B-120125-02

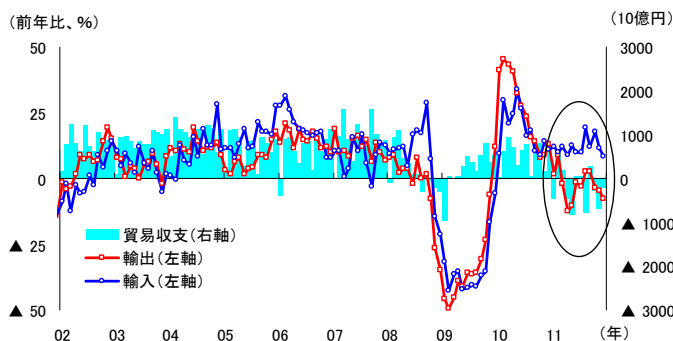
投資調査部 長谷川 功祐

11年12月の輸出額は前年同月比▲8.0% (11月:同▲4.5%)、輸入額は同+8.1% (11月:同+11.4%)、貿易収支は▲2,051億円と3ヵ月連続の赤字となった。また、季節調整値では、輸出が前月比+0.2%、輸入が同+0.7%、貿易収支は▲5,676億円となった。季節調整値でみると、貿易収支は9ヵ月連続の赤字となっており、11月に比べて赤字幅も拡大した。

なお、12月の為替レートは77.59円/ドルと前年同月比+7.2%の円高、原油入着価格は114.13ドル/バレル (前年同月比+32.4%) となっている。また、数量ベースの動きをみると、輸出は前年同月比▲6.6% (11月:同▲4.4%)、輸入は同▲0.7% (11月:同▲1.0%) となっており、輸出数量は3ヵ月連続の減少かつ11月に比べて、減少幅も拡大している。

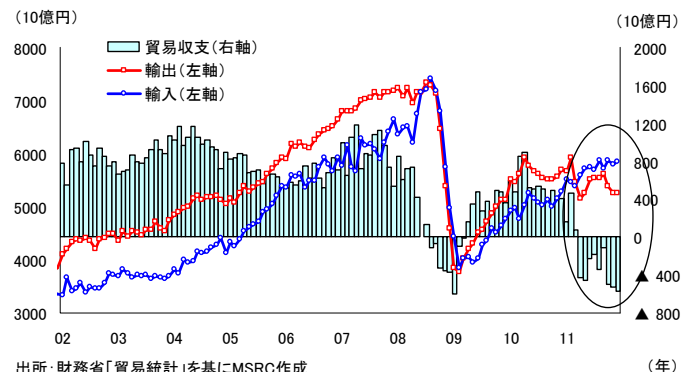
2011年累計では、輸出額は前年比▲2.7%と2年ぶりの減少となり、輸入額は同+12.0%と2年連続の増加となったことで、貿易収支は▲2兆4,927億円と31年ぶりの赤字となった。3月の東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され供給制約が生じたこと、原発事故を受けて、火力発電の増加に伴う燃料輸入が大幅に増加したこと、年後半は海外経済の減速と円高により輸出の増勢が鈍化したことが要因となった。

輸出・輸入の推移



出所:財務省「貿易統計」を基にMSRC(みずほ証券リサーチ&コンサルティング)作成

輸出・輸入の推移(季節調整値)



出所:財務省「貿易統計」を基にMSRC作成

11年12月の輸出の動きを品目別にみると、シェアの大きい輸送用機器 (構成比23.0%)、一般機械 (同21.7%)、電気機器 (同17.4%) など主要品目全てで前年比減少となった。

輸送用機器は前年同月比▲4.2% (11月:同+3.9%)、同寄与度▲0.9%pと2ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、乗用車 (前年同月比▲6.9%、同寄与度▲0.8%p) は2ヵ月連続の減少かつ減少幅も拡大しており、需要の減少のほか、タイの洪水による部品調達難の影響がまだ残っている可能性が考えられる。また、12月は自動車の部分品が前年同月比▲5.5%、同寄与度▲0.3%pと5ヵ月ぶりに減少に転じている。

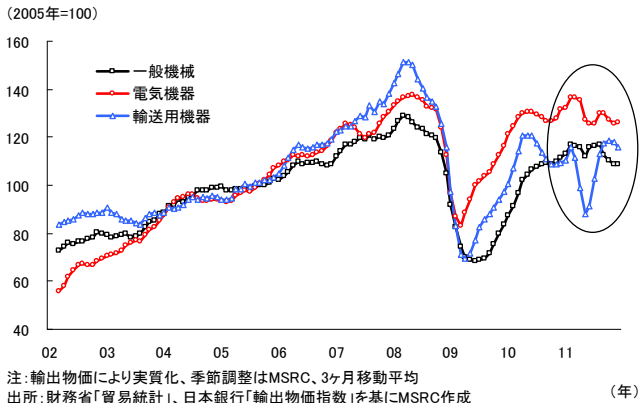
電気機器は前年同月比▲10.1% (11月:同▲10.7%)、同寄与度▲1.8%pと10ヵ月連続で減少となっている。このうち、半導体等電子部品は前年同月比▲13.0% (11月:同▲15.1%)と12ヵ月連続の減少となっている。海外経済の減速の影響により、電子部品・デバイス関連における在庫調整は長引いているとみられる。また、タイの洪水の影響もあり、映像機器が前年同月比▲30.8% (11月:同▲48.5%)と大幅な減少が続いている。一般機械は前年同月比▲6.5% (11月:同▲4.1%)、同寄与度▲1.4%pと4ヵ月連続の減少となった。海外経済の減速を反映した動きとみられ、特に中国及びアジア向けの減少が大きい。また、資本財輸出の先行指標である機械受注・外需は足元、均してみると横ばいとなってきているものの、

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

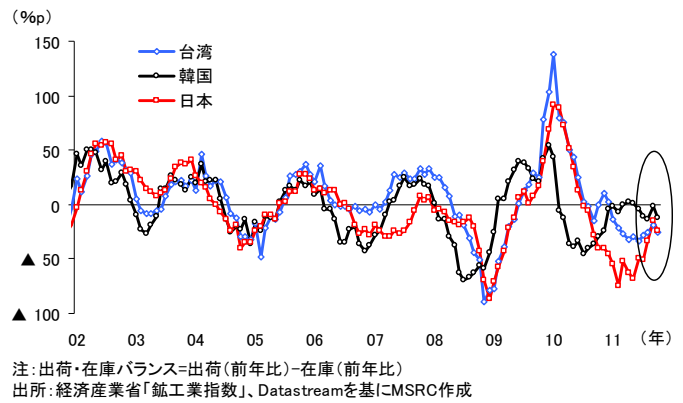
回復の動きはまだみえていない。そのほか、化学製品のプラスチック（前年同月比▲17.3%）、原料別製品の鉄鋼（同▲11.4%）など素材が減少している。

一方、輸入についてみると、原油（前年同月比+19.5%）、石油製品（同+36.0%）、液化天然ガス（同+59.3%）と、原油などエネルギー価格の高止まりや発電用需要の増加などから、鉱物性燃料だけで+8.2%pも輸入の増加に寄与している。

品目別実質輸出(季節調整値)

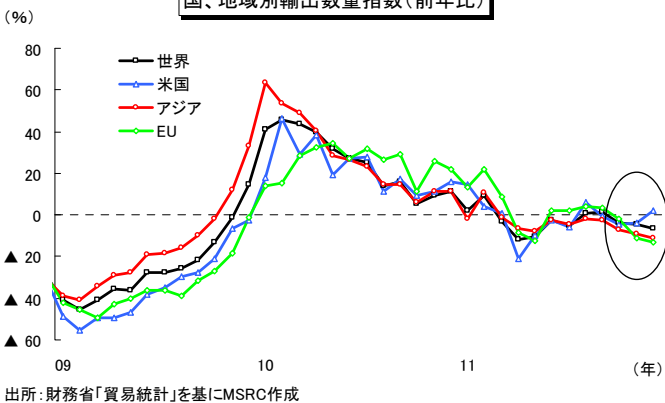


IT関連の出荷・在庫バランス

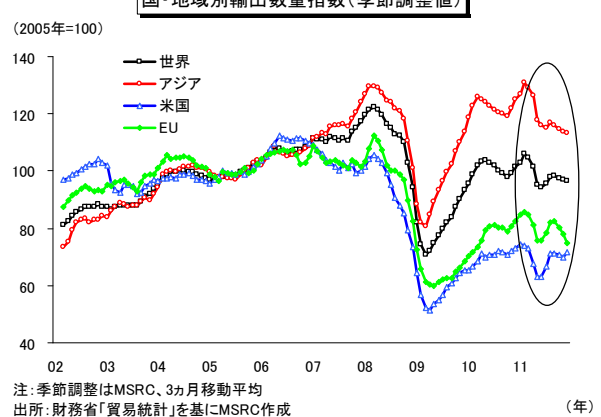


輸出数量について、地域別の動きをみると、米国向けは前年同月比+2.3%（11月：同▲3.6%）と4ヵ月ぶりの上昇に転じたものの、アジア向けは同▲11.0%（11月：同▲9.5%）、EU向けは同▲13.1%（11月：同▲11.2%）と、前年比で減少が続いている。アジア向けは10ヵ月連続となり、EU向けは3ヵ月連続の減少となっている。特に足元にかけて、EU向けの減少幅が拡大してきており、欧州債務問題による景気減速の影響が現れてきたとみられる。また、アジア向けについては、中国をはじめとするアジア経済の減速や電子部品・デバイス関連における在庫調整の動きが影響して回復が遅れているとみられるほか、タイ向けの輸出が前年比▲16.6%と2ヵ月連続で大幅な減少が続いているなど洪水の影響が下押し方向に働いているとみられる。なお、当社で季節調整値を試算したところ、アジア向けは前月比+1.3%、米国向けは同+7.7%、EU向けは同▲0.7%となっている。

国・地域別輸出数量指数(前年比)



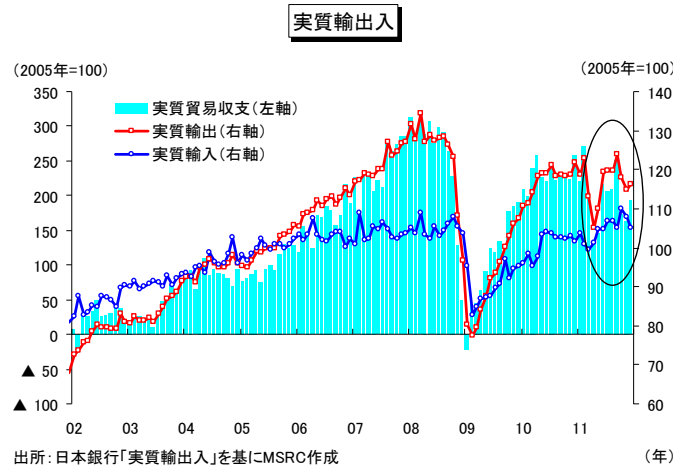
国・地域別輸出数量指数(季節調整値)



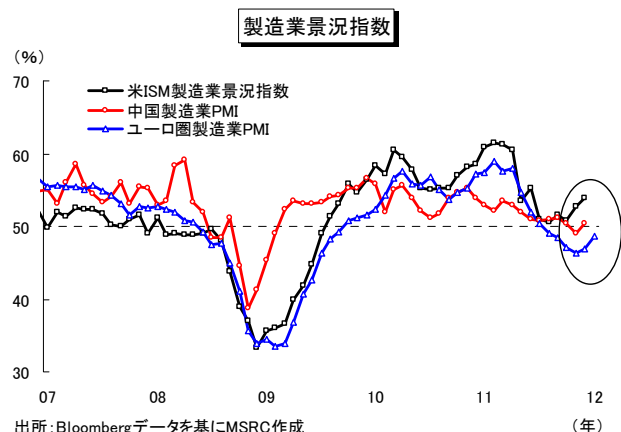
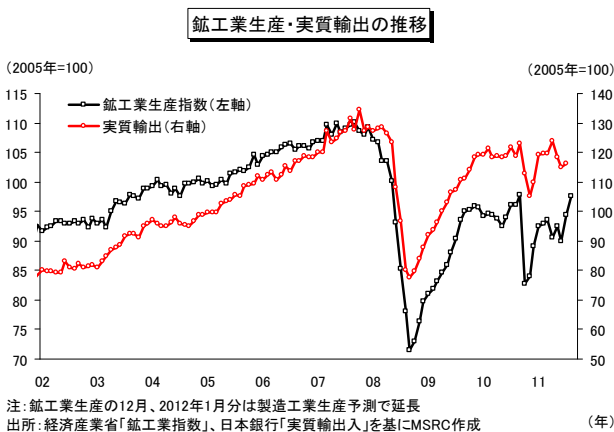
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

日銀発表の実質輸出入によると、12月の実質輸出は前月比+1.1%、実質輸入は同▲2.8%、実質貿易収支は同+18.4%となっている。実質輸出は3ヵ月ぶりの上昇となったものの、反動は弱いものとなっている。この結果、10-12月期の実質輸出は前期比▲3.9%（7-9月期：同+8.7%）と2四半期ぶりの減少となった。また、10-12月期の実質輸入は前期比+1.3%（7-9月期：同+2.6%）と前期と比べて伸びは鈍化したものの、3四半期連続の上昇となっている。



総じてみると、当月の輸出は米国向けが金額、数量ともに前年比で上昇に転じてきているものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響により弱含みの動きが続いていることが確認される結果といえる。タイの洪水が輸出に与える影響は一時的と考えられるため、供給制約が解消されれば、その後反動増や復旧のための需要の増加が期待できるものの、当面は海外経済の減速により、輸出も減速が続くとみている。輸出を巡る環境を確認すると、米国経済は雇用情勢に改善がみられ、クリスマス商戦が事前予想を上回る結果となるなど消費も底堅く推移してきている。また、新興国も金融緩和に転じてきていることから海外経済は成長ペースが減速してきているものの、拡大基調が続くと想定しており、こうした海外経済の成長を支えに、わが国輸出も徐々に持ち直しに転じていくとみている。この点、各国・地域の製造業PMIの動きをみると、米国の持ち直しが続いているほか、悪化の続いていたユーロ圏で下げ止まりから持ち直す動きが出始めている。ただし、欧州債務問題への対応次第では、貿易の縮小のほか、金融市場の不安定化や信用収縮圧力の強まりなどにより、実体経済が下振れするリスクがあり、アジア向けを通じた間接的な影響も含めて、わが国輸出に影響が及ぶ可能性があるほか、リスク回避の動きに伴う円高圧力の強まりが、価格競争力の低下を通じて、輸出に与える影響には引き続き注意が必要と考えている。◆



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%〔税込み〕、最低2,625円〔税込み〕の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。